



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日
上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社
 コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二 (TEL) 011-211-8124
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	637	△54.9	△76	—	△87	—	△28	—
2022年3月期第2四半期	1,413	134.6	△64	—	△68	—	△31	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △28百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△22.24	—
2022年3月期第2四半期	△25.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,322	1,771	24.2
2022年3月期	8,263	1,813	21.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,771百万円 2022年3月期 1,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,340	14.5	186	24.5	152	6.7	100	△19.3	76.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	1,300,100株	2022年3月期	1,300,100株
2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期2Q	1,300,100株	2022年3月期2Q	1,246,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現在、新型コロナウイルス感染症は新たな局面を迎え、行動制限も大幅に緩和され、個人消費や企業活動に回復の兆しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、日米間の金利差拡大に伴う急激な円安進行による物価上昇、エネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、都心部を中心にマンション販売が好調に推移し、都心部との相対的な割安感により、その周辺部へと販売エリアが広がりを見せておりますが、用地取得費や原材料価格等建築コストの上昇が長期化しており、また、円安の長期化による影響等予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、人や環境にやさしいエコロジー仕様・省エネ設計を実現し物件の開発を行ってきておりますが、更に環境負荷削減と環境品質・性能の向上を強化して環境問題に取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、既存の分譲マンション2.5戸の引渡となり、総引渡戸数は2.5戸(前年同期比32.5戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第3四半期連結会計期間に1物件、第4四半期連結会計期間に2物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は637,425千円(前年同期比54.9%減)、営業損失は76,302千円(前年同期は64,790千円の営業損失)、経常損失は87,071千円(前年同期は68,085千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,919千円(前年同期は31,292千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫2.5戸(前年同期比27.5戸減)の引渡を行っております。また、第3四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ桑園パークサイド」、第4四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ月寒中央ロワイヤル」及び「グランファーレ東札幌プレイスコート」につきましては、販売を継続しております。なお、前期繰越在庫につきましては、完売いたしました。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫及び竣工した新築分譲戸建住宅がないため、引渡はありません(前年同期比5戸減)。

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は2.5戸(前年同期比32.5戸減)、売上高は96,977千円(前年同期比90.9%減)となりました。主な減少の要因は、繰越在庫が前第2四半期連結累計期間と比較して減少しており、引渡可能な物件が少なかったためであります。

その他の売上高は213,724千円(前年同期比1,099.7%増)となりました。主な増加の要因は、当第2四半期連結会計期間において、販売用不動産(土地)を売却したためであります。

この結果、不動産分譲事業の売上高は310,701千円(前年同期比71.3%減)となり、セグメント損失は57,209千円(前年同期は58,935千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は153,588千円(前年同期比1.3%減)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は34,090千円(前年同期比12.6%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は72,029千円(前年同期比3.3%減)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は259,708千円(前年同期比0.2%減)となり、セグメント利益は85,657千円(前年同期比14.3%減)になりました。セグメント利益率につきましては33.0%(前年同期比5.4ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は56,017千円(前年同期比4.6%増)となりました。

その他の売上高は、10,996千円(前年同期比32.1%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は67,014千円(前年同期比3.9%減)となり、セグメント利益は13,895千円(前年同期比25.6%減)となりました。セグメント利益率につきましては20.7%(前年同期比6.1ポイント減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて940,887千円減少し、7,322,917千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて908,749千円減少し、4,117,369千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,137千円減少し、3,205,547千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加950,981千円及び未収消費税等の増加29,591千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少1,741,088千円、売掛金及び契約資産の減少37,509千円、販売用不動産の減少83,451千円、立替金の減少15,717千円、未収入金の減少7,233千円であります。固定資産の主な増加の要因は、投資有価証券の増加15,008千円であり、主な減少の要因は、有形固定資産の減少44,360千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて898,959千円減少し、5,551,360千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて777,965千円減少し、2,945,687千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて120,994千円減少し、2,605,672千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加222,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加6,436千円、契約負債の増加97,957千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少359,487千円、未払金の減少6,361千円、未払消費税等の減少111,564千円、預り金の減少625,795千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少87,990千円及び繰延税金負債の減少30,065千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41,927千円減少し、1,771,557千円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が41,920千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の3,070,846千円に比べ、1,741,088千円減少し、1,329,757千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、1,898,962千円となりました。主な増加の要因は、減価償却費の計上46,469千円及び売上債権及び契約資産の減少額37,509千円、前受金の増加額97,163千円であり、主な減少の要因は、税金等調整前四半期純損失の計上38,544千円及び保険解約返戻金の計上47,685千円、棚卸資産の増加額869,709千円、未払消費税等の減少額111,564千円、未収消費税等の増加額29,591千円、仕入債務の減少額359,487千円、未払金の減少額6,361千円、預り金の減少額625,375千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、31,849千円となりました。主な増加の要因は、保険積立金の解約による収入47,685千円であり、主な減少の要因は、投資有価証券の取得による支出15,017千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、126,025千円となりました。主な増加の要因は、短期借入金の増加額222,000千円であり、主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出81,554千円及び配当金の支払額13,001千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2022年5月13日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,846	1,329,757
売掛金及び契約資産	47,962	10,453
販売用不動産	83,451	—
仕掛販売用不動産	1,736,279	2,687,261
その他の棚卸資産	3,143	5,322
その他	84,435	84,574
流動資産合計	5,026,119	4,117,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,410,585	2,366,478
土地	775,139	775,139
その他（純額）	8,814	8,559
有形固定資産合計	3,194,538	3,150,177
無形固定資産	4,145	3,594
投資その他の資産	39,001	51,776
固定資産合計	3,237,685	3,205,547
資産合計	8,263,804	7,322,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,208,252	848,765
短期借入金	1,193,300	1,415,300
1年内返済予定の長期借入金	343,032	349,468
未払法人税等	19,892	21,216
賞与引当金	4,080	4,256
株主優待引当金	1,745	—
預り金	668,525	42,729
その他	284,823	263,950
流動負債合計	3,723,653	2,945,687
固定負債		
長期借入金	2,620,007	2,532,017
その他	106,660	73,655
固定負債合計	2,726,667	2,605,672
負債合計	6,450,320	5,551,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,766	175,766
資本剰余金	75,766	75,766
利益剰余金	1,562,167	1,520,246
株主資本合計	1,813,699	1,771,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	△221
その他の包括利益累計額合計	△214	△221
純資産合計	1,813,484	1,771,557
負債純資産合計	8,263,804	7,322,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,413,773	637,425
売上原価	1,173,509	424,000
売上総利益	240,263	213,424
販売費及び一般管理費	305,054	289,727
営業損失(△)	△64,790	△76,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	43
受取手数料	1,282	320
金利スワップ評価益	1,396	860
違約金収入	217	4,459
補助金収入	844	708
保険解約返戻金	5,946	—
その他	2,489	1,107
営業外収益合計	12,211	7,500
営業外費用		
支払利息	15,268	18,147
その他	237	121
営業外費用合計	15,506	18,269
経常損失(△)	△68,085	△87,071
特別利益		
固定資産売却益	—	841
保険解約返戻金	—	47,685
役員退職慰労引当金戻入額	23,698	—
特別利益合計	23,698	48,527
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,386	△38,544
法人税等	△13,094	△9,624
四半期純損失(△)	△31,292	△28,919
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,292	△28,919

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△31,292	△28,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△6
その他の包括利益合計	△15	△6
四半期包括利益	△31,308	△28,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,308	△28,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,386	△38,544
減価償却費	47,826	46,469
敷金償却	23	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,147	176
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△1,745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,698	—
受取利息及び受取配当金	△35	△43
金利スワップ評価損益(△は益)	△1,396	△860
支払利息	15,268	18,147
固定資産売却益	—	△841
保険解約返戻金	△5,946	△47,685
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	46,217	37,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	214,982	△869,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,578	△111,564
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,368	△29,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,996,456	△359,487
前受金の増減額(△は減少)	48,797	97,163
未払金の増減額(△は減少)	2,504	△6,361
預り金の増減額(△は減少)	△842,719	△625,375
その他	5,209	28,847
小計	△2,448,715	△1,863,498
利息及び配当金の受取額	35	43
利息の支払額	△15,918	△16,993
法人税等の支払額	△4,861	△18,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,469,459	△1,898,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△68	△15,017
有形固定資産の取得による支出	—	△1,556
有形固定資産の売却による収入	—	841
貸付金の回収による収入	635	485
敷金及び保証金の返還による収入	23	11
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△600
保険積立金の解約による収入	12,379	47,685
その他	441	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,285	31,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	468,000	222,000
長期借入金の返済による支出	△93,527	△81,554
リース債務の返済による支出	△1,393	△1,419
株式の発行による収入	14,880	—
配当金の支払額	△12,035	△13,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,924	126,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,077,249	△1,741,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,361	3,070,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,112	1,329,757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,083,709	260,316	69,747	1,413,773	—	1,413,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,188	9,188	△9,188	—
計	1,083,709	260,316	78,935	1,422,961	△9,188	1,413,773
セグメント利益又は損失(△)	△58,935	99,950	18,671	59,686	△124,477	△64,790

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,477千円には、セグメント間取引消去△9,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	310,701	259,708	67,014	637,425	—	637,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,360	7,360	△7,360	—
計	310,701	259,708	74,375	644,785	△7,360	637,425
セグメント利益又は損失(△)	△57,209	85,657	13,895	42,343	△118,646	△76,302

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,646千円には、セグメント間取引消去△7,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。